

調達管理番号・案件名

25a00939\_トルコ国建物脆弱性迅速スクリーニングに係る能力向上プロジェクト

質問と回答は以下のとおりです。

2026/3/16

質問番号	ページ	項目	質問内容	回答
1	0	案件概要書「4. 事業の枠組み」	「耐震補強および建替えが実施された建物の数(●棟)」と記述がございますが、プロジェクト前後での棟数比較を意味するのでしょうか。	ご理解の通りです。プロジェクト前後での棟数比較を行います。
2	1	1. (4)契約履行期間	契約履行期間の分割を提案することを認めます、とありますが、具体的にどの様な提案が想定されるのか、具体例で教えてくださいますでしょうか。	契約履行期間を分割する想定はありません。他方、分割した方が、より効果的な活動が可能な場合等があれば、ご提案ください。
3	3	3. (1)各種資格の確認	プロポーザル作成ガイドラインを参照し、様式7の提出は必須とし、本案件では様式6は提出の求めがないので、様式6は確認はするが、様式6の提出は不要との理解で良いでしょうか。	本案件は、様式6:競争参加資格確認申請書の提出は不要です。

4	7	2章【1】本業務に係るプロポーザル作成上の留意点	不明・不明瞭な事項はプロポーザル提出期限日までの質問・回答にて明確にしますとありますが、プロポーザル提出期限日(3月30日)まで、質問・回答が可能との意味でしょうか。	質問期限は3/11(水)12時までです。期限以降の質問は受け付けておりません。上記期限までに受領した質問に対する回答は3/16(月)までに掲載します。
5	7	1. 企画・提案を求める水準	R/Dとの表現がありますが、これは、配布資料における、T/Cを指しているとの理解で良いでしょうか。	R/DとT/Cはそれぞれ下記のような意味であり、別のものを指しています。追加配布資料(署名版R/D)を参照ください。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・討議議事録(Record of Discussion: R/D)</li> <li>・技術協力プロジェクト(Technical Cooperation: T/C)</li> </ul>
6	7	2. プロポーザルで特に具体的な提案を求める内容のNo.1	成果1・2における・・・活動の進め方を具体的にご提案ください、とありますが、これは、計算内容ではなく、計算手法をどの様にすれば、改良でき、拡張できるのか、その活動方法を示せば良い、との理解で良いでしょうか。 例えば、対象機関や短期専門家と、どの様に係わり活動するかを示せば良いでしょうか。	計算内容の具体的な改良・拡張について、お示しいただく必要はありません。対象となる建物種をどのように拡張し、既存手法をどのように改良できるのか、その活動方針をご提案ください。
7	8	3. その他の留意点__現地再委託	現地再委託が定額計上されていますが、現地で委託先を複数社探す事が困難な場合(時間削減のため)、現地再委託を特殊備人費に振替える事は可能でしょうか。	可能です。

8	9	第3条2. 本業務に係る実施方針及び留意事項	別紙「案件概要表」と記載があるのですが、こちらの別紙は、どこを見れば宜しいでしょうか。	公示資料の26～31ページが別紙「案件概要表」となっております。ご確認ください。
9	10	第2章 3条2(2)	IMMにおいて評価申請は年間で何件処理されておりますでしょうか。過去5年間の申請数、処理件数をご提供頂けませんでしょうか。またあわせて、当該担当職員の人数もご教示下さい。	IMMでは過去5年間に約37,000の建物について、PERA2019を用いた評価実績があります。また、評価を実施するIMMの職員は、1チームにエンジニア2名と作業員1名で構成され、2～3チームが1日に3～4建物の現地調査を実施しています。詳細な処理件数及び評価実施体制につきましては、配布資料(トルコ国「建物リスク評価に係る能力向上プロジェクト」詳細計画策定調査報告書(案))をご確認ください。
10	11	第2章 3条2(2)	企画競争説明書内内の「建物種及び既存PERAへの適合」の図に関してご質問がございます。まず11階以上が適合しない理由が分かっている場合は、ご教示下さい。またRC壁構造が適合しない理由が分かっている場合は、ご教示下さい。加えて、6階以上が適合しない理由が分かっている場合は、ご教示下さい。	お示しいただいている建物種それぞれに適合しない理由があるというよりも、PERA2019が対応していないということになります。また、建物種ごとにニーズや優先度が違っていることが予想されますので、建物種ごとに拡張・改良方針をご提案いただけますと幸いです。
11	11	第2章 3条2(3)	民間耐震化に係る施策を導入する意思及びニーズが確認された自治体について、これらの意思などを確認された自治体がありましたら、その内容、及び自治体名称をご教示ください。	マルマラ地域の自治体が相対的に民間建物耐震化に係る意思及びニーズが高いです。詳細な自治体につきましては、詳細計画策定調査にて、配布資料の「トルコ国「建物リスク評価に係る能力向上プロジェクト」詳細計画策定調査報告書(案)」をご確認いただけますと幸いです。

12	11	(3)全国の自治体への…普及の<課題>	「施策」、とありますが、これは、耐震化を進める方法として、例えば、調査方法は同じでも、計算方法が異なるやり方であれば、施策は2つ、とカウントすれば良いでしょうか。	当該の自治体にとって、民間建物耐震化促進を図る新たな施策をカウントすることを想定しています。
13	12	第2章 3条2(4)	事業費等の検討をユーロベースで行うことは可能でしょうか。	可能です。「業務実施契約、業務委託契約における外貨換算レート表」が公開されております。
14	12	第2章 3条2(4)	現在、両者の協議を行うプラットフォームは構築されていますでしょうか。既に構築されている場合は、出席者、開催場所、頻度をご教示ください。	当該のプラットフォームは現時点で構築されているという情報はありません。

15	12	建物種及び既存PERAへの適合は下図の記載事項	改良・拡張ターゲットに、「改良を検討」、「適用可能な手法による拡張を検討」とありますが、これらは、関係機関や短期専門家の指導により、改良・拡張を検討する、との理解で良いでしょうか。つまり、コンサルは、検討内容を整理して、まとめる作業を行う、との理解で良いでしょうか。	本図は既存PERAの適合を示すものであり、本業務の活動内容を示すものではありません。 本プロジェクトの活動に関する業務は第4条 2.に記載のとおりです。
16	13	(6)供与機材	関心のあった本邦機材をトルコに導入する、とありますが、現地で調達できる機材ではなく、日本の機材を導入する意図を教えてください(性能が良いから、でしょうか)。	現地で調達できる機材と比較し、本邦機材に技術優位性や運用実績等があると考えている他、本邦機材の海外展開の促進に貢献できるためです。
17	13	(6)供与機材	本邦機材の本邦研修での紹介や、本邦メーカーによるトルコ現地での研修開催、とありますが、これは、販売メーカーによる実施が必須でしょうか。または、機材を利用している調査会社により実施する事は可能でしょうか。(調査会社の方が、より実践的な利用の経験があるため)	必須ではありません。トルコ側に最も効果的に伝わる方法をご提案ください。
18	13	(6)供与機材	研修機材の現地での開催は、何人で何回を想定されていますでしょうか。この場合、対応者の日当、宿泊費、飛行機代、単価などの想定はありますでしょうか。	対応者3名程度×2回程度分×2週間程度の滞在と、それに伴う、いろいろな経費を想定しています。

19	13	(6)供与機材	パソコン機器をパイロット自治体向けに整備する、とありますが、こちらは、現地、または日本のどちらでの購入を想定されておりますでしょうか。	現地での購入を想定しています。
20	13	第2章 3条2(5)	建物脆弱性スクリーニングにかかわる実地検査のための機材について台数の想定はございますでしょうか。また、建物脆弱性スクリーニングにかかわるパソコン機器についても同じく台数の想定はございますでしょうか。	建物脆弱性迅速スクリーニングに係る実地検査のための機材を5台、パソコン機器を4台程度想定しています。
21	13	(5)本邦研修	参加者について、選定基準があれば、教えてください。 (プロジェクト期間中、原則、移動しない人など)	選定は、実施機関と共に行う予定です。
22	14	(8)実施体制②日本側の実施体制	短期専門家が研修日程への助言及び研修員の受入れや協議を実施する、とあるが助言、研修員の受入れ、協議、とは、具体的に何を行うのか、想定があれば教えてください。	日程(案)に対して、訪問すべき機関や場所について助言をいただく事を想定しています。 PERA2019の改良や、同手法で適合しない建物種への拡張の技術的な意見交換を研修員と実施することを想定しています。
23	14	(8)実施体制②日本側の実施体制	短期専門家を派遣、とあるが、短期専門家は何人になりますか。 また、渡航回数(時期)、1渡航あたりの日数の想定があれば教えてください。	1名程度×2回程度/年(JCCのタイミング等)×2週間程度×3年間を想定しています。

24	14	(8)実施体制	<p>短期専門家が研修日程への助言をする、とありますが、これは、プロポーザルで提出した本邦研修の具体的な日程案を、後日、短期専門家が見直し、修正案(助言)が示されるとの理解で良いでしょうか。また、研修の講義担当者を短期専門家から紹介(指示)頂く事は可能でしょうか。</p>	<p>ご提案いただいた研修日程について、訪問すべき機関や場所等があれば、助言をいただく事を想定しています。助言について、場合によっては、短期専門家から講師や訪問機関を指名する場合があります。</p>
25	14	(8)実施体制②日本側の実施体制	<p>すべての活動において、TWGが実施主体である、とありますが、TWGとは、具体的に誰を指しているのか教えてください。</p>	<p>配布資料の「トルコ国「建物リスク評価に係る能力向上プロジェクト」詳細計画策定調査報告書(案)」の75ページに示す実施体制に記載の「Technical Working Group」を指します。</p>
26	14	(7)再委託	<p>現地再委託において、耐震化設計とあります。50棟を想定していると思いますが、定額計上なので、予算内では、50棟が難しいとなった場合、棟数を減らす事は、可能でしょうか。</p>	<p>類似案件の実績等から50棟可能な金額を計上しています。44ページ(4)定額計上についてを参照ください。</p>

27	14	(8)②日本側の実施体制	短期専門家を派遣し、・・・JCC(Technical Committee)での技術的支援・助言を行う、とありますが、JCC(Technical Committee)の記述は、誤りではないでしょうか。	ご指摘いただきありがとうございます。 JCCの実施主体はUMTですが、UMTには技術的な業務の管理ができる部署がないため、並行してTechnical Committeeを立ち上げ、各TWGに対し、技術的な助言を実施します。 詳細は、配布資料の「トルコ国「建物リスク評価に係る能力向上プロジェクト」詳細計画策定調査報告書(案)」の75ページに示す実施体制をご確認ください。
28	14	(8)②日本側の実施体制	TWGとありますが、これは、成果1と2はIMM職員、成果3と4はUMT職員が担当する、との理解で良いでしょうか。	他にもパイロット自治体の職員や大学の技術者等がTWGのメンバーとして考えられますが、詳細はプロジェクト開始後に決定されることを想定しています。 詳細については、配布資料の「トルコ国「建物リスク評価に係る能力向上プロジェクト」詳細計画策定調査報告書(案)」の75ページに示す実施体制をご確認ください。
29	14	第2章 3条 2(7)	耐震化設計の内容、定義についてご教授ください。すなわち耐震化設計は、詳細建物調査、詳細耐震診断、耐震補強／改修設計、工事費見積りまでを含むのでしょうか。また耐震化設計の目標レベルは現行耐震基準が求める耐震性能と同等レベルと理解して宜しいでしょうか。加えて再委託に関して、IMM及び各自治体で耐震改修が必要とされた民間建物の耐震化設計(補強設計)・積算業務と考えて良いでしょうか。	耐震化設計とは、詳細建物調査、詳細耐震診断、耐震補強／改修設計、工事費見積りまで含むことで間違いありません。 また、耐震化設計の目標レベルは現行耐震基準(TBDY2018)が耐震診断・改修設計に対して求める耐震性能(TBDY2018 15章に記載)と同等レベルと理解して問題ありません。 加えて、IMM及び各自治体で耐震改修が必要とされた民間建物の耐震化設計(補強設計)・積算業務の想定です。
30	14	第2章 3条 2(8)	トルコ側の実施体制に関して技術検討委員会(Technical Committee)の開催頻度予定をお知らせください。また、受注者の業務・日程との調整のための情報として参考にしたい、日本側の実施体制について短期専門家の活動予定(現地渡航回数、渡航期間等の計画)についてご教授ください。また定期モニタリングの頻度についてご教授ください。	Technical CommitteeはJCCの中に位置づけられており、JCCと同じ頻度(年2回をを想定)を想定しています。また、短期専門家は1名程度×2回程度/年(JCCのタイミング等)×2週間程度×3年間を想定しています。  また、定期モニタリングについては、配布資料(説明会開催のご案内)をご確認ください。

31	15	(10)広報計画	日本国内の各層に広く発信すること、とありますが、「各層に広く発信」とは具体的に誰をターゲットにどのような方法で何を発信すれば良いか、想定があれば教えてください。	ODA見える化サイトを通して、プロジェクトの進捗等を発信することを想定しております。より良い情報の発信方法がありましたら、ご提案いただけますと幸いです。
32	15	(10)広報計画①成果をまとめたPPTの作成	PPTを日本語の他、英語、トルコ語で作成とありますが、特に、トルコ語について、翻訳費は計上して良いのでしょうか。良い場合、計上して良い金額の上限はありますか。	トルコ語の翻訳費については、必要に応じて計上は可能です。計上にあたり上限金額はありません。
33	17	②パイロット自治体選定の際の注意事項	明確な基準をもって選定すること、とあるが、特定政党を支援しているか否かについて、どの様に判断すれば良いのでしょうか(すぐに分かる事でしょうか)。	どの政党を支持しているかという選定基準ではなく、地震リスクが高いことや、パイロット自治体としてのキャパシティがあること、データ提供が可能であること、アクセスが容易であることなどの選定基準を実施機関および発注者と協議のうえ、定めていただきたく考えております。
34	17	②パイロット自治体選定の際の注意点	最終的なパイロット自治体については、トルコ側が決定する、との理解で良いですか。また、対象自治体数に上限はありますか。	4自治体程度を想定しています。最終的なパイロット自治体については、JCCでの協議の上、実施機関が決定します。追加配布資料(署名済みR/D)を参照。
35	19	④用語の定義	位置づけについて、詳細調査策定調査の報告書の記載を引用いただき、要すれば更新をいただきたい、とあるが、「報告書の記載を引用」とは、報告書の何ページの部分を指すか教えてください(p55の4-3-3その他の手法の3段階についての記載の事でしょうか)。	同報告書49ページの「表4-2建物リスク評価手法の分類」になります。
36	19	第2章 4条2(1)	「成果2【イスタンブール大都市圏において、建物脆弱性迅速スクリーニングが適用された建物の数/月が増加する】」と記述がありますが、これは成果1で規定した対象となる建物種別に関する改良/拡張拡張前後の手法適用の数/月の変化と考えてよいのでしょうか。	ご理解の通りです。成果1・2を実施する前後のひと月当たりの評価を実施した建物数を比較する想定です。

37	19	④用語の定義	位置づけについて、詳細調査策定調査の報告書の記載を引用いただき、要すれば更新をいただきたい、とあるが、「更新」とは、具体的に何を更新するのでしょうか(すみませんが、何をすべきか理解できません)。	同報告書49ページの「表4-2建物リスク評価手法の分類」を更新ください。
38	19	第2章 4条2(1)	成果1内に「改良／拡張された建物脆弱性迅速スクリーニング技術が認可される」と記述がありますが、改良／拡張された建物脆弱性迅速スクリーニング技術の認可は、どの程度のレベルの機関を想定してされておりますでしょうか。中央政府による認可を想定しているのでしょうか。具体的な認可主体をご教示くださいませ。また、通常認可にかかる期間が分かるようでしたらご教示願います。	IMM内で認可されることを想定しています。他方、全国の自治体で実装されることを考えると、MOEUCCの認可が必要であり、適切なタイミングで巻き込むことが必要と考えています。
39	20	第2章 4条2(1)	成果3に関してパイロット自治体の数の想定はございますでしょうか。	4自治体程度を想定していますが、最終的なパイロット自治体の選定基準及び数については、実施機関が発注者、受注者の助言を考慮して、決定することを想定しています。
40	21	(3)その他①収集情報・データの提供	データの所有権及び利用権を調査する、とあるが、情報量によっては、かなりの時間を費やす事が予想されますが、調査は、全てコンサルタントが実施すべきでしょうか。または、調査費用を計上し、外部に頼んでも良いでしょうか。	調査の方法に指定はございません。
41	24	2.(3)UMTが研修を・・・マテリアル	マテリアルと記載がありますが、マニュアルと同義との理解で宜しいでしょうか。	マニュアルや研修員に提供する資料を含めてマテリアルと記載しています。
42	24	第2章 6条	イスタンブール大都市圏庁の建物脆弱迅速スクリーニングで使用しているAPPについて改訂、パイロット自治体へは改訂APPを自治体の情報、及び、ニーズ等に応じて改訂するイメージであり、新たにAPPを開発することではないとのことでしたらよろしかったでしょうか。	PERA手法の開発も含め、建物種ごとの拡張・改良の方針をご提案いただけますと幸いです。

43	25	第7条 機材調達	検査機材の数量が「-5」とマイナス表示ですが、「5」の意味でしょうか。また、5台の場合、例えば、鉄筋探査機3台、シュミットハンマー2台を購入し、合計5台の意味と考えれば良いでしょうか。同様にパソコン機器「-4」は「4」の意味でしょうか。	ご指摘の通りで、数量欄は「-5」が「5」、「-4」が「4」の誤記載です。合計数量の考え方はご理解のとおりです。
44	25	第2章 6条3	現地再委託3:耐震化設計について、耐震化設計の数量は50棟とありますが、耐震化設計の対象となる建物の規模はどの程度を想定されているでしょうか。見積(定額計上)と質問1の業務内容を想定した場合、5棟かそれ以下も予想されます。棟数について再確認頂けるでしょうか。	耐震化設計の対象とすべき建物規模(種類等)を含めご提案ください。質問番号26の回答参照。
45	25	第7条 機材調達	検査機材の数量が5の場合、この数量は絶対に守るべき数量でしょうか(機材価格によっては、5台購入不可能の場合も考えられます)。定額計上で計上しますが、数量は、実際に購入できる数量に、業務開始後、減らしても問題ないでしょうか。または、別見積として、数量を確保した場合について示す必要はありますか。	IMM及びパイロット4自治体での活動において、本検査機材が必要と想定しており、5台を算出しています。
46	25	第7条 機材調達	パソコン機器の数量が4の場合、この数量は絶対に守るべき数量でしょうか(ハードウェア、ソフトウェアなどの価格によっては、4台購入不可能の場合も考えられます)。定額計上で計上しますが、数量は、実際に購入できる数量に、業務開始後、減らしても問題ないでしょうか。または、別見積として、数量を確保した場合について示す必要はありますか。	パイロット4自治体での活動において、本パソコン機器が必要と想定しており、4台を算出しています。
47	25	第7条 機材調達	パソコン機器の購入ですが、日本での購入と考えれば良いでしょうか。	現地調達を想定しています。

48	28	3. 事業概要(1)事業目的	「耐震補強」とありますが、これは、「人命確保を目指したもので、継続使用は考慮していない」との理解で宜しいでしょうか。	現行の耐震基準(TBDY2018 15章)を満たした耐震補強を想定しています。
49	28	(7)投入1)①専門家派遣	直営派遣、とありますが、誰を指しておられますでしょうか。	短期専門家1名程度の派遣を想定しています。
50	29	4. 事業の枠組み(2)指標及び目標値	自治体における施策の導入数の数え方ですが、例えば、同じ施策を2つの自治体で導入した場合、導入数は2と数えればよいでしょうか。	ご理解の通りです。当該の自治体にとって、民間建物耐震化促進に係る新しい施策が導入された数です。
51	30	(4)主な活動:1-1	既存のスクリーニング技術(PERA2019など)の資料について、調査報告書の添付資料3に示された資料の入手は可能との理解で宜しいでしょうか。なお、ウェブサイトで検索しても上手く見つけられなかったため、URLを教えてください、PDFなどで共有頂く事は可能でしょうか。	ウェブサイト等の検索で入手が困難な資料につきましては、「1添付資料～5添付資料」にて共有をさせていただきます。こちら該当の資料が無ければ直接お申し付けください。配布資料はPARTNERから入手可能です。
52	30	(4)主な活動	こちらには、1-1～4-5に分けて、活動が示されていますが、配布資料の要請書の(5)T/C Activities (Activity 1.1～4.7)とは、番号が対応していませんが、何か意図はありますか。コンサルタントは、特記仕様書案の1-1～4-5の内容に従い活動すると共に、T/C Activitiesに基づき活動する、との理解で宜しいでしょうか。	詳細計画策定調査にて要請書から活動内容を一部変更し、整理しております。よって、「(4)主な活動」に示された活動を実施ください。
53	30	(4)主な活動	活動を開始する前に、短期専門家からの指示・指導はありますか。また、短期専門家は、既に決まっていて、業務開始後、すぐに連絡など可能であるとの理解で宜しいでしょうか。	短期専門家の活動は36ページに記載のとおりで、同専門家と受注者は密な連携が求められます。本業務開始に合わせて、短期専門家を選定する予定で、決定次第ご連絡いたします。

54	30	(3)主な活動:1-3	スクリーニング技術の改良／拡張案の作成とは、PERA2019の手法を改良・拡張する事を指している、との理解で良いでしょうか。	PERA手法の開発も含め、拡張・改良の方針をご提案いただけますと幸いです。
55	32	別紙 共通留意事項	2026年2月18日に締結された討議議事録(R/D)のコピーを配布資料としてご提供頂くことは可能でしょうか。	添付資料(署名済みRD)を追加しました。
56	33	2. 選択項目	同専門家との役割分担は、第4条「2. 本業務にかかる事項」を参照、とありますが、どこを見れば明確な役割分担が分かりますでしょうか(全ての項目を協働して(コンサルタントが短期専門家の指導・助言のもと)実施する、と理解すれば良いでしょうか)。	受注者は短期専門家と密な連携のもと本業務を実施いたします。短期専門家の業務内容は36ページに記載のとおりです。
57	33	2. 選択項目	受注者は、各種報告書などの作成に際して、短期専門家を協働して作成する、とありますが、短期専門家の方にも、必要に応じて報告書の作成(文章の作成)をして頂ける、との理解で宜しいでしょうか。	受注者が作成し、技術的な部分について、短期専門家が確認するという想定です。
58	33	2. 選択項目	発注者は受注者の求めに応じ、同専門家への役割分担の理解を促進する、とわざわざ記述がありますが、役割分担が分かりにくい様な場面が多いため、このような記述がされているのでしょうか(例えば、コンサルタントにお任せ状態の専門家が居た場合、受注者が申入れをして、専門家に対応して頂く様な事でしょうか)。	短期専門家の業務内容は36ページの別途派遣する専門家の業務内容に記載がありますが、万が一、ご記載のような状況に陥った場合は、発注者から役割分担の再確認を行います。
59	34	2. 合同調整委員会等の開催支援	JCCの部屋代、食事代、メモ帳、ペン、水、スナックなど、費用計上可能で宜しいでしょうか。また、人数は30人程度／回を想定しますが宜しいでしょうか。	ご理解の通りです。また、新たにご提案頂いても支障ありません。
60	36	(参考)別途派遣する専門家の業務内容	既存PERA手法の拡張／改良において、短期専門家の指導・助言のもと、コンサルタントはそのとりまとめ(サポート)を行う、との理解で良いでしょうか。	ご理解の通りです。

61	36	(参考)別途派遣する専門家の業務内容	短期専門家が本邦研修における研修日程への助言や研修員の受入れを行う、とありますが、 助言に従い日程を修正する場合、例えば見学先や講師を短期専門家から紹介頂ける、との理解で良いですか。 また、研修員の受入れとは、具体的に何をされる事を想定されているのでしょうか。	ご理解の通りです。トルコ側技術者とPERA手法の拡張・改良について意見交換を行う想定です。
62	40	(2)1)業務量の目途 本邦研修を含む場合	こちらの人月合計が5.6となっていて、3号と5号による定額計上となっています。 本邦研修について、例えば、主任技術者(2号)が対応する場合、主任技術者の格付を本邦研修時については3号または5号として計上して、対応すれば宜しいでしょうか。	ご理解の通りです。
63	40	2.(2)1)業務量の目途 業務従事者構成の検討	R/Dに記載されている専門家の専門分野に留意すること、とありますが、これは、配布資料の要請書(写)の7(7)Input from the Japanese Governmentに示される内容との理解で良いでしょうか。	添付資料(署名済みRD)を追加しました。
64	40	2.(2)2)渡航回数 の目途	延べ36回とあります。36回としてプロポーザルを提出したが、 結果的にこれを下回る(または上回る)場合、何か問題になる事はありますでしょうか。	ありません。
65	40	(3)現地再委託	IT技術者への業務発注ですが、自治体数によりますが、定額計上では対応できない自治体数への対応が必要となった場合には、業務開始後、増額可能になりますでしょうか。	類似案件の実績等から、パイロット4自治体で業務可能な定額を計上しています。P44(4)定額計上についてを参照ください。
66	40	(3)現地再委託	パイロット自治体における・・・事業実施の補助、とありますが、これは、p44の4番の経済性評価・施策設計調査に係る業務発注を示す、との理解で良いですか。	ご理解の通りです。

67	40	2.(2)1)業務量の目途	ここでは、約32.85人月と記載がありますが、28ページでは、合計約35M/Mとなっています。業務量に違いがあるのは何故でしょうか。	28ページの約35人月は、約32.85人月の誤記載です。
68	41	配布資料	1添付資料3の資料、2添付資料3の資料と4添付資料3の資料は同じでしょうか。また5添付資料3の資料はどのような資料でしょうか。	配布資料の「トルコ国「建物リスク評価に係る能力向上プロジェクト」詳細計画策定調査報告書(案)」の添付資料のうち、ネット上で入手が困難な資料(例えば、未公開の関連技プロの詳細計画策定調査など)が添付されています。
69	41	(5)対象国の便宜供与	執務スペース有となっていますが、空調機(クーラー)あり、との理解で良いでしょうか。なしの場合、費用を計上して宜しいでしょうか。	空調(クーラー)はありましたので、計上不要です。
70	41	(5)対象国の便宜供与	コピー機、wi-fiは、無しとなっていますが、これらは費用計上して宜しいでしょうか。	計上可能です。
71	43	(4)定額計上について	「プロポーザルの提案には指示された定額金額の範囲内での提案を記載ください」、とありますが、44ページの表の「金額に含まれる範囲」や24ページの第6条再委託の仕様などに、内容(提案)がすでに示されていると思うのですが、この他に、何を提案すれば良いのか、よく理解できておりません。より内容を深堀して、詳細に示すことが提案になりますでしょうか。もう少し、詳しくご指示頂けますでしょうか(または、参考となる提案例などがあれば教えてください)。	プロポーザルにて特に具体的にご提案頂きたい事項は7~8ページに記載しています。
72	44	(4)定額計上について	「定額計上した経費については、証拠書類に基づきその金額の範囲内で精算金額を確定します」、とありますが、プロポーザル作成時には、定額計上する経費の見積は不要との理解で宜しいでしょうか。また、定額を超える場合には、プロポーザル作成時に見積(別見積として提出)が必要との理解で宜しいでしょうか。	ご理解の通りです。

73	45	本邦研修にかかる経費	同行について、「研修内容を踏まえ提案、見直し可」とありますが、こちらは、例えば、3号と5号が各0.7人月となっているため、誰か一人が研修に同行することを想定していると思いますが、研修内容により、業務主任者(2号)が2号として同行する事を提案する事も可能、との理解で宜しいでしょうか。他、想定される見直し案があれば教えてください。	可能です。
----	----	------------	--	-------

以上

**RECORD OF DISCUSSIONS**

**FOR**

**THE PROJECT FOR CAPACITY BUILDING  
ON RAPID SCREENING METHOD**

**AGREED UPON BETWEEN**

**UNION OF MUNICIPALITIES OF TÜRKİYE**

**OF**

**THE REPUBLIC OF TÜRKİYE**

**AND**

**JAPAN INTERNATIONAL COOPERATION AGENCY**

**Dated February 18, 2026**

For  
JAPAN INTERNATIONAL  
COOPERATION AGENCY

For  
UNION OF MUNICIPALITIES OF  
TÜRKIYE

*for Watanabe*

Mr. Daisuke WATANABE  
Chief Representative  
JICA Türkiye Office

*Suat Yıldız*

Mr. Suat YILDIZ  
Secretary General  
Union of Municipalities of Türkiye

- Annex 1 Project Description
- Annex 2 Main Points Discussed
- Annex 3 Project Design Matrix (PDM)
- Annex 4 Plan of Operation (PO)
- Annex 5 Implementation Structure
- Annex 6 List of Proposed Members of Joint Coordinating Committee
- Annex 7 Monitoring Sheet

## PROJECT DESCRIPTION

(1) Title of the Project

The Project for Capacity Building on Rapid Screening Method

(2) Overall Goal

The seismic retrofitting and rebuilding of vulnerable buildings are promoted .

(3) Project Purpose

Capacity of municipalities for promoting seismic retrofitting and rebuilding of vulnerable private buildings is enhanced.

(4) Period of the Project

36 months from the first dispatch of JICA Expert team

(5) Implementing Agency

Union of Municipalities of Türkiye (UMT)

(6) Project Inputs

**(Japan side)**

1. Dispatch of the Experts
2. Training in Japan
3. Provision of Equipment (Non-destructive testing equipment and others)

**(Türkiye Side)**

1. Counterpart personnel
2. Project office space with necessary furniture within UTM and IMM
3. UMT will cover the international flight costs for training in Japan related to TWG for Output 3 and 4, while JICA will cover the costs, including international flight, for training in Japan related to TWG for Output 1 and 2
4. Operation expenses necessary for the implementation of the activities, workshops and the venues, allowance, and travel cost of the Türkiye side personnel
5. Data provision

(7) Environmental and Social Considerations: Category [C]

(under the 'JICA Guidelines for Environmental and Social Considerations (January 2022)')

## MAIN POINTS DISCUSSED

### 1. Definition of Terms

Both sides confirmed the following definition of terms to be used in the Project.

Words	Meaning
Rapid Screening (method) of building vulnerability	This is a seismic risk evaluation method for assessing building vulnerability, based on simplified measurements conducted on individual buildings, such as PERA and Visual Screening (Annex A of Annex 2 in UT Law 6306).
Municipal Policy Toolkit	A document Summarizing policies, strategies and measures to promote seismic retrofitting and rebuilding of vulnerable private buildings at municipalities.

### 2. Implementation Structure

#### (1) Project Director and Project Manager(s)

Deputy Secretary General of UMT, as the Project Director, will oversee the implementation and management of the Project

Head of Department of Earthquake Risk Management and Urban Improvement of IMM, as the Project Manager of output 1 and 2, will coordinate daily operation of activities for output 1 and 2 of the Project.

Head of Project and Finance Department of UMT, as the Project Manager of output 3 and 4, will coordinate daily operation of activities for output 3 and 4 of the Project.

The Project Director host the Joint Coordinating Committee (hereinafter referred to as "JCC") meetings of the Project, together with the Project Managers.

#### (2) Technical Working Group

JICA proposed to set up a Technical Working Group as shown in **Annex 5** for each output for smooth implementation. Details of Technical Working Group member will be confirmed at the first JCC.

#### (3) Technical Committee

The Technical Committee, composed of scholars from Türkiye and Japan, provides advice on resolving technical issues and determining relevance of the measures for municipalities how to promote seismic retrofitting and rebuilding to be suggested in the project.

### 3. Expected Outcome of each Output

**3-1. Output 1 : Rapid screening method of building vulnerability is upgraded/extended by Istanbul Metropolitan Municipality.**

**( 1 ) Target Building Types (Draft):**

The objective of Output 1 is to upgrade/extend the existing Rapid Screening of building vulnerability by IMM, so that it can be applied to a wider range of building types. The target building types and proposed Ideas for upgrade/extend the Rapid Screening are as follows;

Target Building Types	Proposed Ideas for upgrade/extend
RC frame buildings (11 or more stories)	Refer to the method developed by the Tokyo Metropolitan Government and Japan Building Disaster Prevention Association (JBDPA), and extend the existing Rapid Screening.
RC-Masonry mixed structures	Refer to the Seismic Assessment Methods for RC-Masonry Mixed Structures in Japan, and extend the existing Rapid Screening.
RC frame buildings (10 stories or less)	Upgrade from the following perspectives; <ul style="list-style-type: none"> <li>- Improving application of the penalty factor for vertical and horizontal irregularities.</li> <li>- Assessing the necessity of destructive methods by removing concrete for concrete strength testing and rebar type checking</li> <li>- Evaluate and introduce non-destructive inspection equipment(e.g., by using high-precision rebar detectors, it becomes unnecessary to remove concrete to check the thickness and density of the reinforcement)</li> <li>- Improving the accuracy of results regarding RC frame - RC wall mixed structures.</li> </ul>
Masonry buildings (6 or more stories)	There are low needs for this type in Türkiye, and thus the priority is low. There is no or few building of this type in Japan except cultural heritage. It is expected that Turkish academicians will lead to find a solution to these target buildings.
Wall-type RC buildings (tunnel formwork structure)	Refer to the "Simplified Seismic Diagnosis Method for Existing Wall-Type RC Buildings" and "Guideline for Seismic Assessment of Existing Wall-Type Precast RC Buildings" developed by the Japan Building Disaster Prevention Association (JBDPA) for buildings below 5 stories, and for higher RC wall buildings some technical document for a hybrid between the RC ramen and wall structures with flat columns implemented by UR (Urban Renaissance Agency, Japan), and extend the existing Rapid Screening for RC Wall structures.



## **( 2 ) Prioritization of Target Building Types:**

Considering the social impact and needs of applying the upgraded/extended the Rapid Screening to the target buildings, this project aims to prioritize the target building types as follows;

- RC frame buildings (11 or more stories).
- RC-Masonry mixed structures
- Wall-type RC structures (needs may increase in future since there are many residential apartments developed by TOKI).
- Masonry buildings (6 or more stories)

Note: Cultural heritage buildings are excluded from the target buildings in this project.

## **3-2. Output 2: Monthly number of buildings that rapid screening of building vulnerability was applied is increased at the Istanbul metropolitan area.**

### **( 1 ) (tentative) Ideas for increasing the number of the Rapid Screening:**

Currently, IMM has approximately 160,000 pending the Rapid Screening applications, but the number of on-site investigations handled is limited.

Ideas for increasing the number of the Rapid Screening are as follows:

#### **Improvement of the Implementation system**

- Increase the number engineers at IMM (or district offices)
- Expand outsourcing to private engineers
- Obtain cooperation from chamber of civil engineers

#### **Optimization of applying the Rapid Screening:**

- Adopt the appropriate screening methods tailored to the characteristic of each building

#### **Improvement of on-site investigation efficiency:**

## **3-3. Output 3: New measures (system and methods) to promote seismic retrofitting and rebuilding are introduced by pilot municipalities**

### **( 1 ) (tentative) Criteria of Selecting Pilot Municipalities:**

The selection criteria are tentatively as follows.

- Willingness to participate as a pilot municipality.
- Needs for promoting seismic retrofitting or rebuilding of vulnerable buildings.
- High seismic risk municipalities
- Capacity to introduce/carry out the trials for the Rapid Screening

UMT and the JICA Expert Team will finalize the selection criteria and determine approximately

4 pilot municipalities within 6 months after the project commencement. Selected pilot municipalities shall provide the data of target buildings and seismic hazard/soil conditions. Some officials of the pilot municipalities will be participants of the training in Japan.

**3-4. Output 4: The Municipal Policy Toolkit for promoting seismic retrofitting and rebuilding is disseminated to municipalities in Türkiye.**

**( 1 ) (tentative) Contents of “Municipal Policy Toolkit”:**

**a. Introductory stage:**

- Public disclosure of Seismic Damage Estimate (Area level analysis)
- Explanation of seismic risks and support options
- Advise from experts
- Rapid screening

**b. Promotion of Rebuilding of vulnerable buildings:**

- Subsidies
- Tax reduction/exemption
- Low-interest loans for rebuilding
- Floor area ratio relaxation
- Redevelopment of risky areas by city-operated corporations
- Identification and listing of qualified contractors

**c. Promotion of Seismic Diagnosis and Seismic Retrofitting:**

- Subsidies
- Tax reduction/exemption
- Low-interest loans
- Identification and listing of qualified contractors
- Public disclosure of results of seismic diagnosis for public/semi-public buildings
- Diagnosis, retrofit design and construction permits using the level of analysis equivalent to Rapid Screening (MOEUCC is expected to be involved)

**( 2 ) (tentative) Training components by UMT:**

**a. Training on disseminating the Municipal Policy Toolkit**

Target participants: Officials from Municipalities

**b. Training on specific techniques including Rapid Screening and its resource organizations**

Target participants: Engineers of municipalities

**4. Public Relations**

Both sides confirmed that, during the project period, UMT and the Team will disseminate



project progress and lessons learned through social media at appropriate times, to promote understanding of the Project in Türkiye.

## **5. Environmental and Social Considerations**

With regard to Section 10.1 of the BP, the Project is likely to have minimal adverse impact on the environment and society under the 'JICA Guidelines for Environmental and Social Considerations (January 2022).

## **6. Women's Empowerment**

According to the Detailed Planning Survey, women remain underrepresented among technical staff (e.g., civil engineers and architects), with variation across municipalities. Both parties discussed how to address this underrepresentation and promote meaningful participation in the workplace, and finally agreed to implement an activity/measure and set an indicator to monitor the progress, which are described in Annex 3 (PDM) and as described below:

- Ensure that each training session held by UMT includes at least one female staff member.
- Furthermore, both parties agreed to consider the following: Integrate support for vulnerable groups into Municipal Policy Toolkit for example, rent subsidies for single mothers and multilingual information for refugee women.

## **7. Contribution to national strategies of Türkiye and other global initiatives**

The Project contributes to the achievement global targets of Sendai Framework for Disaster Risk Reduction ((b) reduce number of affected people, (c) reduce direct economic loss, and (d) reduce damage to critical infrastructure) through following its priority actions (1 Understanding disaster risk, 2 Strengthening disaster risk governance to manage disaster risk, and 3 Investing in disaster risk reduction for resilience).

The Project also contributes to Goal 11 (sustainable cities and communities) and Goal 12 (sustainable consumption and production patterns) of Sustainable Development Goals (SDGs).

## **8. Format of the Monitoring Sheet**

Both sides agreed that regular monitoring of the Project will be conducted by using the Format as shown in Annex 7 in order to confirm the progress and recognize the issues to be resolved during the implementation of the Project.

## **9. Undertakings of Türkiye side**

With regards to the Section 4 of the BP, both parties confirmed the following undertakings of



Türkiye Side;

- (1) Necessary measures to grant JICA, the members of JICA missions and the JICA experts' privileges, exemptions and benefits in accordance with international agreements concluded between the government of Japan and the government of the recipient country
- (2) Information as well as support in acquiring suitable furnished accommodation for the JICA experts and their families;
- (3) Information as well as support in obtaining medical service for the members of JICA missions, the JICA experts and their families;
- (4) Credentials or identification cards as necessary to the members of JICA missions and the JICA experts;
- (5) Facilitation of the acquisition of visas, residence permits and/or work permits as well as the registration for Turkish social security by JICA Experts and their family members, who are not nationals of or permanently resident in the Republic of Turkey;
- (6) Services of the Counterpart's personnel;
- (7) Suitable office space for the Project Team with necessary equipment;
- (8) Running expenses necessary for the implementation of Technical Cooperation;
- (9) Expenses necessary for the equipment provided by JICA under the Project concerning the receipt of the equipment at the port of the disembarkation within the recipient country, the transportation and the installation of the equipment to/at the project site;
- (10) Proper use of the provided equipment with necessary expenses for the operation and maintenance during and after the Project thereof;
- (11) Supply or replacement of machinery, equipment, instruments, vehicles, tools, spare parts and any other materials necessary for the implementation of Technical Cooperation other than those prepared and provided by JICA;
- (12) Travel allowances for the Project Team for official travel within the recipient country; and
- (13) Available data (including maps and photographs) and information



45

The Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as "JICA") and Union of Municipalities of Türkiye (hereinafter referred to as "UMT") hereby agree on the following record of discussions (hereinafter referred to as "the R/D") for the Project for Capacity Building on Rapid Screening Method (hereinafter referred to as "the Project").

Based on the minutes of meetings on the Detailed Planning Survey for the Project signed on October 9, 2025 between JICA and UMT, JICA held a series of discussions with UMT and relevant organizations to develop a detailed plan of the Project.

The purpose of the R/D is to establish a mutual agreement for implementation of the Project by both parties and to agree on the detailed plan of the Project as described in the following main document and Annexes, which will be implemented within the framework of the Agreement on Technical Cooperation signed on October 13, 2020 and the Note Verbales exchanged on August 14, 2025 between the Government of Japan and the Government of the Republic of Türkiye.

UMT is the implementing agency of the Republic of Türkiye for the Project (hereinafter referred to as "the Counterpart"). The Counterpart will be responsible for implementing the Project in cooperation with JICA, coordinating with other relevant organizations, and ensuring that the Project's self-reliant operation is sustained during and after the implementation period, in order to contribute toward the social and economic development of the Republic of Türkiye.

Both parties also agreed that the Project will be implemented in accordance with the "Basic Principles for Technical Cooperation" published in September 2025 (hereinafter referred to as "the BP"), unless other arrangements are agreed upon in the R/D.

The R/D is delivered at Ankara as of the day and year first above written. The R/D, including Annexes 1 and 2, which are integral parts of the R/D, may only be modified by the amendment to the R/D between both parties. The amendment to the R/D will be signed by authorized persons of each side who may be different from the signers of the R/D. Meanwhile, both parties agreed that Annexes 3 to 7, which are categorized as references of the R/D, may be modified by mutual confirmation such as through Monitoring Sheets or written records of the Joint Coordinating Committee Meeting described in the BP.

**Project Design Matrix (PDM)**

**Project title:** Project for Capacity Building on Rapid Screening Method  
**Implementing Agency:** Union of Municipalities of Türkiye (UMT)  
**Collaborating Agency:** Istanbul Metropolitan Municipality (IMM), Pilot Municipalities  
**Project Period:** 36 months from the first dispatch of JICA Expert team  
**Direct Target Group:** Officers and engineers of Pilot Municipalities  
**In-direct Target Group:** Private Building Owners in Türkiye  
**Target Area:** Nationwide in Türkiye (Pilot Municipalities will be determined during the project)

Narrative Summary	Objectively Verifiable Indicators (OVI)	Means of Verification (MV)	Important Assumptions
<p><b>[Overall Goal]</b>                      The seismic retrofitting and rebuilding of vulnerable buildings are promoted.</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>No of seismic retrofitted and rebuilt private buildings.</li> <li>No of municipalities which implement the government system and methods to promote seismic retrofitting and rebuilding. (N=XX municipalities)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>Annual Report showing implemented seismic retrofitting and rebuilding at IMM and other municipalities.</li> <li>Questionnaire and interview to engineers involved in the activities.</li> <li>Project Monitoring Sheet</li> </ul>	
<p><b>[Project Purpose]</b>                      Capacity of municipalities for promoting seismic retrofitting and rebuilding of vulnerable private buildings is enhanced</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>No of Rapid Screening of buildings vulnerability carried out/applied (N=XX/ buildings)</li> <li>No of measures to promote seismic retrofitting and rebuilding which planned/implemented at municipalities. (N=XX /measures)</li> <li>No of municipalities that refer developed Municipal Policy Toolkit (N=XX/municipalities)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>Annual Report showing implemented rapid screening for seismic risk level at IMM and municipalities.</li> <li>Interview to municipalities</li> <li>Annual report of municipalities</li> <li>Project Monitoring Sheet</li> </ul>	There will be no deterioration in the economic situations that will have a significant impact on progress of the progress and promotion of rapid screening activities in Türkiye.
<p><b>[Outputs]</b></p>			

## Annex 3 PDM

<p>1. Rapid screening method of building vulnerability is upgraded/extended by Istanbul Metropolitan Municipality.</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>Building types eligible for rapid screening</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>Annual Report of IMM</li> <li>Project Monitoring Sheet</li> </ul>	<p>Turnovers and position changes of technical personnel, who are involved and trained in the Project activities, do not much occur.</p>
<p>2. Monthly number of buildings that rapid screening of building vulnerability was applied is increased at the Istanbul Metropolitan Municipality Area.</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>No of the rapid screening of building vulnerability carried out at the Istanbul Metropolitan Municipality Area. (N=XX buildings)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>Annual Report of IMM</li> <li>Project Monitoring Sheet</li> </ul>	
<p>3. New measures (system and methods) to promote seismic retrofitting and rebuilding are introduced by pilot municipalities.</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>No of the measures that newly introduced by municipalities (N = XX/measures)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>Project Monitoring Sheet</li> </ul>	
<p>4. The Municipal Policy Toolkit for promoting seismic retrofitting and rebuilding is disseminated to municipalities in Türkiye.</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>No of municipality officers trained on the Municipal Policy Toolkit (N=XX persons)</li> <li>No of personnel, such as engineers and private building owners trained on the Municipal Policy Toolkit (N=XX persons)</li> <li>At least one female municipality officer per training session</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>Annual Report of IMM</li> <li>Project Monitoring Sheet</li> <li>Questionnaire and interview to engineers involved in seismic retrofitting and rebuilding.</li> </ul>	
<p><b>Activities</b></p> <p>(Activities achieving Output 1: Rapid screening method of building vulnerability is upgraded/extended by Istanbul Metropolitan Municipality)</p> <p>1-1. Identify target building types and select sample buildings to upgraded/extended rapid screening method.</p> <p>1-2. Collect and analyse information and data to upgraded/extended rapid screening method of building vulnerability, through studying various types of seismic screening/diagnosis, including Japanese cases.</p> <p>1-3. Draft expand/upgrade rapid screening method of building vulnerability</p> <p>1-4. Verify and finalize the draft rapid screening method of building vulnerability at the selected sample buildings.</p> <p>1-5. Approve the upgraded/extended rapid screening method of building vulnerability.</p>		<p><b>Inputs</b></p> <p>[Japanese side]</p> <p>1. Dispatch of the Experts:</p> <p>2. Training in Japan</p> <p>① upgraded/extended rapid screening method.</p> <p>② the measures to promote seismic retrofitting and rebuilding at municipalities.</p> <p>3. Equipment</p> <p>Equipment (Non-destructive testing equipment and others)</p>	
<p>(Activities achieving Output 2: Monthly number of buildings that rapid screening of</p>		<p><b>Pre-conditions</b></p> <p>Disasters affecting the progress of the Project activities and serious damages on socio economic status do not occur.</p> <p>[Turkish side]</p> <p>1. Counterpart personnel</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>Project Director (PD)</li> <li>Project Manager (PM)</li> <li>Leaders and Members of Working Groups</li> <li>Other necessary technical staff from the following agencies</li> </ul> <p>-JMT (for output 1, 2, 3 and 4, mainly from training department but also from</p>	

MS

**Annex 3 PDM**

<p>building vulnerability was applied at the Istanbul Metropolitan Municipality Area.)</p> <p>2-1. Identify the challenges and obstacles in processing of the rapid screening for vulnerable buildings.</p> <p>2-2. Improve the implementation and optimize for applying the rapid screening method.</p> <p>2-3. Develop action plans to promote implementation of the rapid screening upgraded/extended in Output 1 by IMM.</p> <p>2-4. Implement action plans.</p> <p>(Activities achieving Output 3: New measures (system and methods) to promote seismic retrofitting and rebuilding are introduced by pilot municipalities.)</p> <p>3-1. Select the pilot municipalities (by UMT).</p> <p>3-2. Implement the measures by referring 4-2 and 4-3 (by selected pilot municipalities).</p> <p>3-3. Compile lessons learned.</p> <p>(Activities achieving Output 4: The Municipal Policy Toolkit for promoting seismic retrofitting and rebuilding and disseminated to municipalities in Türkiye.)</p> <p>4-1. Collect and organize the information of the measures to promote seismic retrofitting and rebuilding at municipalities, through studying the example measures in Türkiye and Japan.</p> <p>4-2. Draft the Municipal Policy Toolkit of the measures to promote seismic retrofitting and rebuilding at municipalities.</p> <p>4-3. Develop training modules for specific techniques under the Municipal Policy Toolkit including Rapid Screening (method).</p> <p>4-4. Implement the training (by UMT).</p> <p>4-5. Incorporate the lessons learned form 4-4 and Output 3 into the training modules.</p>	<p>technical perspective)</p> <p>-IMM (for output 1, 2, 3 and 4)</p> <p>-Pilot Municipalities (for output 3 and 4)</p> <p>-ITU</p> <p>-Resource persons (academic) from other Technical Universities</p> <p>2. Project office space with necessary furniture within UMT and IMM</p> <p>3. UMT will cover the international flight costs for training in Japan related to TWG for Output 3 and 4, while JICA will cover the costs for training in Japan related to TWG for Output 1 and 2</p> <p>4. Operation expenses necessary for the implementation of the activities, workshops and the venues, allowance, and travel cost of the Türkiye side personnel</p> <p>5. Data provision from Pilot Municipalities for co-development of Municipal Policy Toolkit such as existing municipal regulations, policies and measures for promoting seismic retrofitting and rebuilding</p>	
--	--	--

*MS*

### Annex 3 PDM

#### ● Terminology

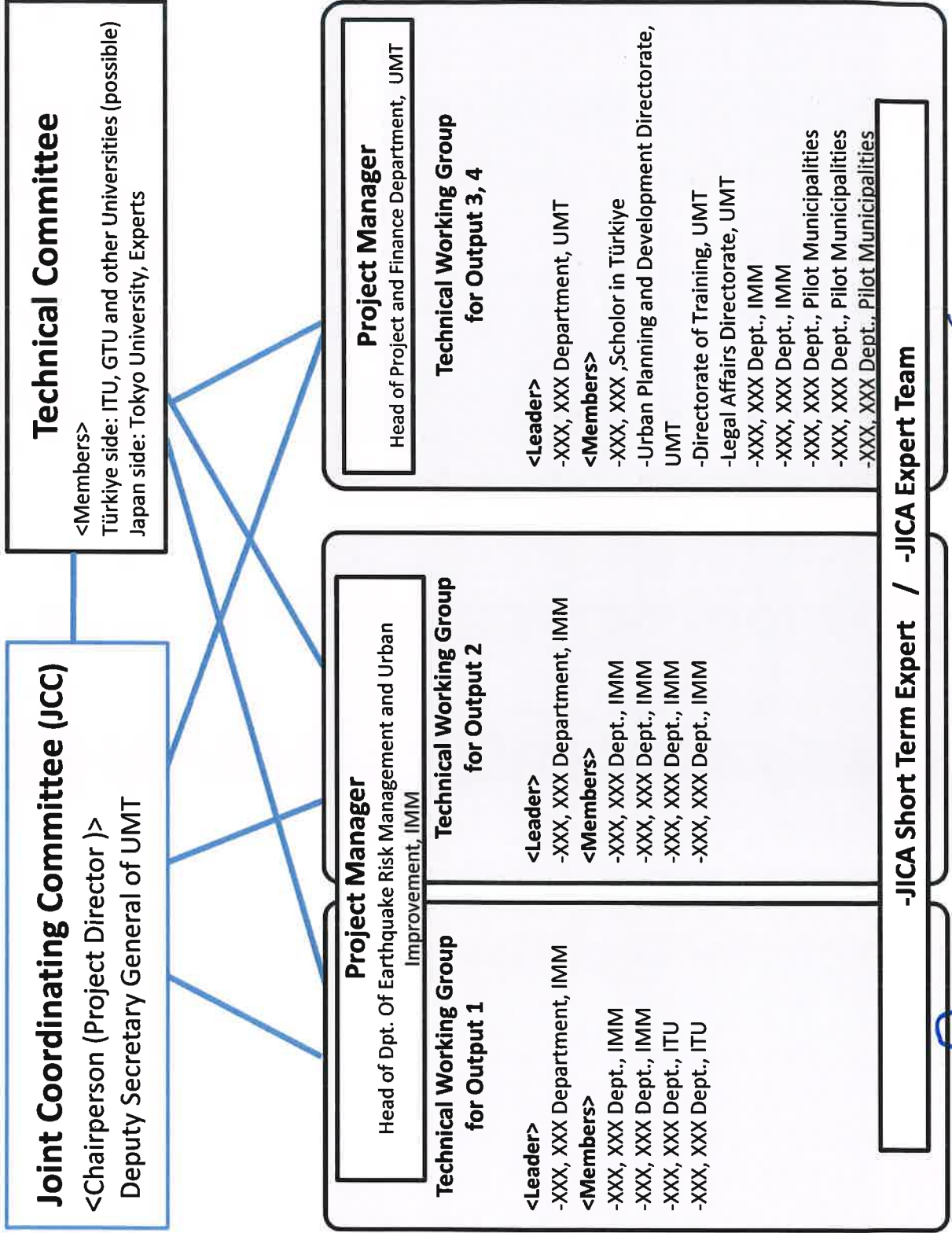
Terminology	Definition
Rapid Screening (method) of Building Vulnerability	This is a seismic risk evaluation method for assessing building vulnerability, based on simplified measurements conducted on individual buildings, such as PERA and Visual Screening (Annex A of Annex 2 in UT Law 6306).
Rapid Visual Screening	This is one of the methods of Rapid Screening of building vulnerability and utilize visual assessment for identification of risky area. E.g. the method shown in Annex A of Annex 2 in UT Law 6306.
Rapid Structural Screening	This is one of the methods of Rapid Screening of building vulnerability and utilize structural assessment for vulnerability rating of individual building (with more evidence). E.g. PERA Method.
Municipal Policy Toolkit	A document summarizing policies, strategies and measures to promote seismic retrofitting and rebuilding of vulnerable private buildings at municipalities.

✓

MS



# Implementation Structure



MS

A

**List of Members of Joint Coordinating Committee**

**1. Function**

The function of Joint Coordinating Committee (hereinafter referred to as "JCC") is shown in Section 3.3 Joint Coordination Committee, Basic Principles for Technical Cooperation (BP) (September 2025)

**2. Composition**



(1) Project Team

- 1) Project Director, Chairperson of JCC
- 2) Project Manager for Output 1 and 2
- 3) Project Manager for Output 3 and 4
- 4) Leader and Members of each Technical Working Group
- 5) JICA Experts
- 6) Technical Committee members

(2) Other members from Türkiye side

- 1) Representative of MoEUCC
- 2) Representative of AFAD

(3) Other members from Japan side

- 1) Representative of JICA Türkiye Office
  - 2) Representative of JICA Head Quatres
  - 3) Representative of Embassy of Japan
- 
- 

## TO CR of JICA TURKEY OFFICE

## Project Monitoring Sheet

Project Title : The Project for Capacity Building on Rapid Screening MethodVersion of the Sheet: Ver.●● (Term: Month, Year - Month, Year)

Name: \_\_\_\_\_

Title: Project Director \_\_\_\_\_

Name: \_\_\_\_\_

Title: Chief Advisor \_\_\_\_\_

Submission Date: \_\_\_\_\_

**I. Summary****1 Progress**

1-1 Progress of Inputs

1-2 Progress of Activities

1-3 Achievement of Output

1-4 Achievement of the Project Purpose

1-5 Changes of Risks and Actions for Mitigation

1-6 Progress of Actions undertaken by JICA

1-7 Progress of Actions undertaken by Gov. of Türkiye

1-8 Progress of Environmental and Social Considerations (if applicable)

1-9 Progress of Considerations on Gender/Peace Building/Poverty Reduction, disability, disease infection, social system, human wellbeing, human right, and gender equality (if applicable)

1-10 Other remarkable/considerable issues related/affect to the project (such as other JICA's projects, activities of counterparts, other donors, private sectors, NGOs etc.)

**2 Delay of Work Schedule and/or Problems (if any)**

2-1 Detail

2-2 Cause

2-3 Action to be taken

2-4 Roles of Responsible Persons/Organization (JICA, Gov. of●●,etc.)

**3 Modification of the Project Implementation Plan**

3-1 PO

3-2 Other modifications on detailed implementation plan

*(Remarks: The amendment of R/D, Project Description, and PDM (title of the project,*

*duration, project site(s), target group(s), implementation structure, overall goal, project purpose, outputs, activities, input , and change of Environmental category) should be authorized by JICA HDQs. If the project team deems it necessary to modify any part of R/D,Project Description, and PDM, the team may propose the draft.)*

**4 Current Activities of Gov. of xx to Secure Project Sustainability after its Completion**

**II. Project Monitoring Sheet I & II** as Attached



145

2026年3月9日

関係者各位

独立行政法人国際協力機構  
企画部、評価部

技術協力プロジェクト等における  
新たなモニタリング・評価制度の導入に係る説明会について

拝啓 平素より当機構の事業に格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

このたび弊機構では、技術協力プロジェクト等のモニタリング方法及び内部事後評価につき、新たな制度の導入を決定し、2026年4月1日より順次適用を開始する予定です。新制度の適用開始に先立ち、下記の通り新制度に関する説明会を開催させていただきますので、ご案内申し上げます。

ご多忙中とは存じますが、何卒ご出席賜りますようお願い申し上げます。皆様のご参加を心よりお待ちしております。

敬具

記

1. 開催日時

- ・ 第1回：2026年3月17日（火）、16：00～17：30  
（申込期限：2026年3月16日（月）、12：00まで）
- ・ 第2回：2026年3月18日（水）、10：00～11：30  
（申込期限：2026年3月17日（火）、12：00まで）
- ・ 第3回：2026年3月25日（水）、10：00～11：30  
（申込期限：2026年3月24日（火）、12：00まで）

※各回とも同一内容です。ご都合のよい日程を選択のうえ、ご参加ください。

2. 開催方法

オンライン（Microsoft Teams 会議）

3. 申込・参加方法

①事前申込（各回の申込期限まで）

参加を希望される回の申込期限までに、以下のフォームよりお申し込みください。お申し

込みいただいた方へ、メールにて説明会資料をお送りいたします。

申込フォーム URL	<a href="https://forms.office.com/r/ysby1f1kzT">https://forms.office.com/r/ysby1f1kzT</a>
------------	---

## ②参加方法（説明会当日）

参加を希望される回の開始時刻 5 分前より、下記リンクからログインしてください。

説明会アクセス用 URL	<a href="https://teams.microsoft.com/meet/48894301762151?p=wSZ3iXsws3L3sSuk1P">https://teams.microsoft.com/meet/48894301762151?p=wSZ3iXsws3L3sSuk1P</a>
--------------	---

## 4. お問い合わせ先

企画部 業務企画第一課代表アドレス : pdto1@jica.go.jp

以上